賃借料		545	
車両燃料費		18	
保守費		2,003	
修繕費		11,934	
損害保険料		69	
諸会費		3,463	
会議費		40	
報酬・委託・手数料		35,211	
租税公課		178	
減価償却費		66,879	
雑費		12	239,000
教育研究支援経費			
消耗品費		17,626	
備品費		550	
印刷製本費		257	
水道光熱費		2,092	
旅費交通費		724	
通信運搬費		8,953	
賃借料		1,630	
修繕費		569	
諸会費		297	
報酬・委託・手数料		1,350	
減価償却費		55,336	
雑費		125	89,516
受託研究費			10,801
受託事業費			58,934
役員人件費			
報酬		34,581	
賞与		10,436	
退職給付費用		41,073	
法定福利費		1,772	87,863
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	376,127		
賞与	126,640		
退職給付費用	101,328		
法定福利費	27,739	631,835	
非常勤教員給与			
給料	28,314		
法定福利費	1,603	29,918	661,753
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	290,000		
賞与	82,601		
退職給付費用	51,551		
法定福利費	20,118	444,271	
非常勤職員給与			
給料	61,859		
法定福利費	7,197	69,057	513,329
一般管理費			
消耗品費		10,898	
備品費		182	
印刷製本費		6,822	
水道光熱費		5,527	
旅費交通費		14,627	
通信運搬費		5,050	
賃借料		728	
車両燃料費		516	
保守費		5,093	
修繕費		16,659	
損害保険料		2,770	
広告宣伝費		321	
諸会費		2,752	
会議費		129	
報酬・委託・手数料		51,767	
租税公課		3,181	
減価償却費		19,893	
雑費		7,279	154,204

注記事項　常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。